

最近の「政治経済に関するニュース」は暗いものが多く、怒りがこみ上げる内容ばかりであり、このASSETSに取り上げるには、あまりにも低俗で、品のない内容になります。多くの時間をかけて、ASSETS用の多くの記事や切り抜きがたまっていたのですが、今日6月18日と12日の毎日新聞の記事をもとにして、これまでの腐敗した日本の政治経済の内容を、振り返ることにします。興味もわかないと思いますが、しかし、この現実を正確に知っておかないと、君たちには、「自由で平和で明るく真の意味での絆がある未来」は永遠に実現できないでしょう(森)。

何が問題なのか？ それは人間にとって最も大切な「他者への思いやりの心」「真実を尊重する心」そして「謙虚な心の大切さ」を破壊し続けている、現在の安倍政権の「臆面もない傲慢さ」なのです。

※ 志成館のホームページに「基督教の新約聖書のルカ伝23-34」を載せています。また今月末に新聞のチラシ広告に入れる「志成館の冒頭の文章」をコピーして貼り付けますので、それも読んでください。

オピニオン opinion

論+プラス [安倍政権と日大アメフト部] 道徳を壊す権力者

論説委員 村田 隆和 平田 崇浩




同じ当事者でありながら、弱者をいかにいかに理不届でも「ぼろ」に叩きつけるか、強者や権力者をいかにいかに「ぼろ」に叩きつけるか、という二つの記者会見があった。悪質なタックルをした日大選手の見聞と、その翌日に急ぎよられた内田正人前監督と元コーチによる会見。選手は実戦形式の練習を外されるなど精神的に追い込まれていく過程を苦悶に語り、内田氏と元コーチの指示に従ったと証言した。ところが、会見で内田氏は指示を否定し、選手とのやり取りについては言った言わないの水掛け論に終結した。この時点で関西学院大の被害者側から被害者としての顔が出されておき、監督としての道義的責任は認めても法的責任からは逃れようとする姿勢が透けた。これに対し関係者生アメリカンフットボール連盟の規程委員会が内田氏の主張をアソシエイト・リベラリオンに認定した。規程委員による、行き過ぎた強圧的な指導とコーチの対応が、一白いものも内田氏が悪い。

森友学園への国有地売却問題は安倍晋三首相が「私や妻が関係している」と発言したことが関係している。森友学園への国有地売却問題は安倍晋三首相が「私や妻が関係している」と発言したことが関係している。

日大	反則を指示していない	大元、元コーチも前監督の指示を否定	悪質なタックルの実行に追い込まれた選手
森友	私や妻が関係しているが首相も国会議員も許める	財務省が文書を改ざん、隠蔽している	改ざんを指示された近畿財務局から自殺者
加計	計画を知ったのは2017年1月20日	政府と学医関係は面会記録などを公表せず	文部科学省や愛媛県は文書記録は虚偽扱い

「道徳が大切」などという、第一次安倍内閣では、戦後のもろもろの法律の中で最高だと評価されていた「教育基本法」を戦前の国家中心主義に改悪した安倍総理は、「美しい日本の実現を」と口ではきれいな言葉を発しながら、日本の伝統的な、美しい道徳観や、思いやりの心を自分から進んで破壊し、自分がそのような愚かな行為をしていることへの認識も反省もなく、つまり臆面(おくめん=恥ずかしいと思う気持ち)もなく、自分の周囲にいる人たちを犠牲にしながら、政治の舞台裏では自己防衛に狂奔(きょうほん=狂ったように動き回ること)しているのが安倍総理である、というのが、私がまともな人間と評価している人たちの共通した考えです。その事は毎日新聞のこの記事でわかってもらえると思います。「それでも内閣支持率は高いではないか」という反論もあると思います。しかし、内閣の支持率が高いのは、株価が高く、企業や富裕層、そしてそのことによって間接的に生活が安定している人が多いからです。そのことが悪いとは思いませんし、私は安倍内閣の経済政策は、基本的には優れていると、高く評価しています。しかし、物事の考え方、人間の振る舞い自体に欠陥がある指導者に支配された社会は、いずれ大変な事態を招くであろうと私は考えています。まあ、将来自民党が選挙で敗北して政権が交代するようなことで今の政権の指導者が反省をしてくれることくらいで収まれば、それで幸いだと思うのですが。それにしても一体まともな保守系の国会議員は一体何をしているのだろうと訝(いぶか)つて(いぶか)つているのは私だけではないでしょう。

毎日新聞 オピニオン opinion

「被害者いでも」世論を逆なで

取材で一番驚いたのは、週刊新潮が福田氏の疑惑を報じた後の財務省の対応だ。福田氏の「報道されているやりとりをしたことはいない」「新潮社を提訴すべく準備を進めている」という見解を付けた上で、被害を受けた女性記者に、同省の前問弁護士に連絡して調査に協力するよう文書で呼びかけた。

「被害者いでも」世論を逆なで

財務省の事務方トップの事務次官を辞任した福田厚一氏が、テレビ朝日の女性記者にセクハラ発言をしたとして、4月末に財務省から退職金を減額される事実上の処分を下された。4月に同省担当に就任して早々、前代未聞のトラブルを取材した私が感じたのは、財務省や福田氏のセクハラ問題に対する意識の低さに加え、昨今の官邸に昇られる苦しい言いつきを強いられたし通す姿勢だった。閉鎖的な組織や職員意識を根本から変える必要がある。

「財務省セクハラ問題」

とはいえ、れっきとした財務省の被害者だ。被害者に対して「加害者の身内」に名乗り出るよう呼びかける神経はあきれた。厚生労働省の記者会見の度に「被害者」本人が申し出てこない、どうしようもないなどと、被害者への配慮に欠けた発言を繰り返した。

エリートが集う財務省は世論に鈍感なイメージがある。エリートが集う財務省は世論に鈍感なイメージがある。

臆面なき「自己防衛」

大勢の報道陣の前で辞意を表明し、隠微に語る福田厚一事務次官(中)と、妻の福田厚子(右)が4月18日、東京の森友学園で記者会見を行った。

「財務省セクハラ問題」

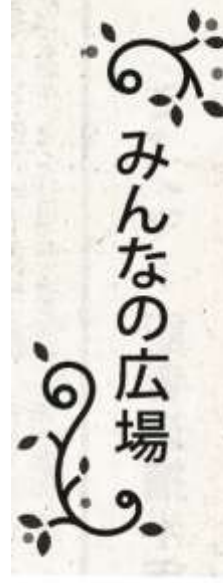
とはいえ、れっきとした財務省の被害者だ。被害者に対して「加害者の身内」に名乗り出るよう呼びかける神経はあきれた。厚生労働省の記者会見の度に「被害者」本人が申し出てこない、どうしようもないなどと、被害者への配慮に欠けた発言を繰り返した。

エリートが集う財務省は世論に鈍感なイメージがある。エリートが集う財務省は世論に鈍感なイメージがある。

「うそ横行の社会」は嫌い

無職 筒井 泰夫76 (北九州市八幡西区)

5月30日の本紙夕刊特集「ワイド」に「謝ったら死ぬ病」の意図に沿う言動をする人になっていくようだ。政治家と役人の悪い影響を受け、こともあろうに教育界やスポーツの世界にまで広がっている。権力を持ち長い間その座にとどまると、感覚が高の学歴の優秀な官僚がうそをつくのは、非難の嵐にさらされる。謝りさえすればえ取まれば高い地位が保障されるからではないのか。この現象は安倍政権が官僚の人事権を掌握し、内閣を重宝するからだ。従わないう言動は退職を余儀なくされたり、社会での活動にも横やりを入れられたりする。死をもって償った人もいたが、大半は批判もどく吹く風で、権力の維持になりふり構わない。この状況がいつまで続くのか。勇気ある自民党議員の出現を祈る。「謝りさえすれば済む社会」も「うそ横行する社会」も嫌いだ。これからの日本が心配だ。



似た者同士

柳一七(無職・埼玉県鴻巣市)

安倍首相は今が辞める時である

無職 本橋 文次郎

(千葉県 71)

森友学園との国有地取引をめぐる財務省の交渉記録に「定期借地権の減額要望について」と題したメモがあった。安倍晋三首相の妻昭恵氏付の政府職員からの照会として「(学園側から)優遇を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせさせていただいた」との発言が記されていた。首相は昨年2月の国会答弁で、「私や妻が関係していれば総理大臣も国会議員も辞める」と断言していた。交渉記録が事実であるなら、今が辞めるべき時である。

社説

ronsetu@mainichi.co.jp

森友記録と自衛隊日報

うそと隠蔽の罪は大きい

財務省がきのう、森友学園との国有地取引に関する交渉記録などを明らかにする一方、防衛省は陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報をめぐる問題の調査結果を公表した。そもそも二つの重要発表を同じ日に設定したことが、国民の理解を得ようという姿勢ではない。膨大な情報を一度に公表することで、個々の報道を減らし、国民の関心をそらす意図があるのではないか。公文書は何のためにあるのか。いずれも政府側が理解していない実態を改めて示したと言えらる。森友学園との交渉記録について、財務省の佐川宣寿前理財局長は昨年の国会で「残っていない」と再三答弁してきた。ところが存在していることが報道されて国会が調査を要求。これを受けて同省は今回、職員個人の「手控え」などの形で残っていたことが分かって公表したと説明している。財務省は森友問題に関する決裁文書の改ざんに手を染めた。しかも驚くことに今回、佐川氏の答弁に合わせるため、改ざんと同時に交渉記録の廃棄も進めていたことが分かった。この隠蔽工作は誰の指示だったのか。さらに調査が必要だ。国会に提出したのは、この交渉記録と改ざん前の決裁文書、近畿財務局が本省に相談した際の「本省相談メモ」で計約4000ページに及ぶ。情報省内の一部にとどまっていたのは担当者の認識不足などが原因だったという。だとすれば、個人の認識不足でこれだけ公表が遅れた点に組織上の問題がある。両省とも隠さず情報を出していれば、国会審議は違った展開となっただろう。国民世論も変わっていた可能性がある。うそと隠蔽。安倍政権の罪は極めて重い。

【右】自衛隊が、戦闘状況の報告を怠ったという記事です。いったいこのことがどういう事態を導くのか本当にわかっていますか？ そうなのです、このようなことが起こって、政治家が無視され、軍国主義に陥っていった過去の日本と同じ状況が、今の日本で起こっているのです。

1931年柳条湖事件=満州事変の勃発、1932年5・15事件犬養毅首相暗殺=日本の政党政治の終焉→1936年2・26事件高橋是清首相暗殺 1937年盧溝橋事件=日中戦争・南京虐殺事件→国家総動員法発令→1941年12月真珠湾攻撃という流れが起こらないとも限らないのです。

時代が違ってもそんなに大きさに考えなくてもよからうという気持ちもわかりますが、館長くらいに権力に対する猜疑心を持っておかないと、民主主義はあつという間に壊れることは、歴史が証明しているでしょう。あの素晴らしい第1時大戦後のドイツのワイマール共和国が、ヒトラーに乗っ取られたのですから、素晴らしい日本国憲法がいつ壊れるかはわかりませんよ。

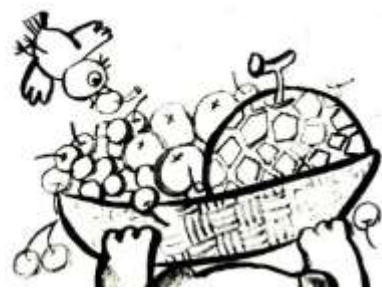
ネットゲームやAKB48などに熱中しないで、もっと自分のよって立っている足元を堅実に認識しながら、しっかりと、志成館で指導しているような、一方ではこの厳しい社会の中で、経済的に豊かな将来の実現が出来着るようになり、他方ではみんなから尊敬される次の時代の指導者になれるような学習に、まい進する必要があります!!

日大前監督の非は大きい

大学教員 鈴井 宣行68 (東京都八王子市)

アメリカンフットボールの試合で関西学院大選手を反則タックルで負傷させた日本大選手の記者会見。テレビで見ているほうがつらくなってしまいました。そこまで選手を追いやっった前監督、コーチに怒りを覚えるのは私だけでしょうか。大学スポーツが人間形成に大きな役割を持つことは言うまでもありません。それが勝利至上命令として相手チーム選手を「壊してこい」とは！ 全くルールを無視した前監督、コーチの非は大きいです。さらに、教員が自らを衆目にさらしているにもかかわらず、自分たちは記者の質問から逃げ回る醜態は、指導者の姿からほど遠いものです。まして前監督は日大の常務理事で人事権を掌握してい

ワンダフル！ 初



照内 優子56

オピニオン

国民は政治に関心持とう

無職 松田 百合人78 (福岡市西区)

佐川宣寿前国税庁長官、えたようだ。特定の政党が柳瀬唯夫元首相秘書官、こ長く政権を握ると腐敗すの両氏の安倍政権への過度も反省もせず、傲慢になる。にわたって国会を空転させている。最高権力者であり、究明も再発防止もない。ながら「丁寧に説明」「謙虚に」「真摯に」等々落ち腐ったこの国を正常な国着きなく答弁を繰り返す安に戻すには国民が受け身の倍首三首相。その言動の偽姿勢を改め、政治に関心をりに怒らない国民、マスコミにも責任がある。持ち、自ら政治家を選び、育作家の司馬遼太郎氏が識を強く持つしかない。選挙を棄権する国民不在の政治から、主権在民の選挙にかじを切ることをなくしてこ恥知らずの大臣や官僚が増の国の未来はないと思う。

みんなの広場

社会保障費 2040年度190兆円

政府推計 今年度の1.6倍に

65歳以上の高齢者数がほぼピークを迎える2040年度に、社会保障給付費は188兆2千億〜190兆円となるとの推計を、政府が21日の経済財政諮問会議で公表した。高齢者の医療や介護、年金にかかる費用が増えるため、18年度の約1.6倍になる。社会保障を誰がどう支えるのか、負担増や給付カットに向き合う議論が求められる。▼3

面||深まらぬ議論、4面||介護保険料6%上昇
 社会保障給付費は医療や介護、年金、保育などの制
 度に基づき支払われた費用。財源は主に税と社会保障料で、自己負担分は含まれない。
 40年度の推計は今回が初めて。年金は18年度の1.3倍、医療費は1.7倍、介護費は2.4倍と介護費が大きく伸びる。また、税負担は79兆5千億〜80兆3千億円と18年度の1.7倍、保険料負担は106兆1千億〜107兆円と1.5倍に膨らむ見通し。推計にあたっては、経済成長率を年2%前後に置き、過剰な病床の削減など、医療や介護の計画が予定通り25年までに進むとした。

40年には高齢化率が35.3%と、今より7%上がる見通し。高齢者入りする団

社会保障の費用の将来推計

年度	年金	医療	介護	子ども子育て	その他
2018年度 計121.3兆円	56.7兆円	39.2	10.7	7.9	6.7
2025 140.2兆~ 140.6兆	59.9兆円	47.4~47.8	15.3	7.7	7.7
2040 188.2兆~ 190兆	73.2兆円	66.7~68.5	25.8	13.1	19.4

塊ジュニア世代(1971~74年生まれ)と団塊世代の多さを反映し、高齢者数は3920万人とほぼピークを迎える。(西村圭史)

この枠の中の文章は、6月末に入れる、夏期講座制募集の新聞の広告チラシの文章のコピーです。志成館の方針が生真面目(きまじめ=本当にまじめなこと)すぎて、君たちが友達から何か言われることがあるかもしれませんが、「志成館の館長は生徒の未来を本気で心配しているから、こんな文章を書きたがる」と言って、煙(けむ)に巻いておいてください。わかる人はわかってくれますから。君たちのように。加えて、このような文章が、自分で書けるようになってください。できるだけ早く。「現代社会=歴史の現代史」の点数も上がりますよ(笑)。

今日の日本の姿を見てください。国の指導者は権力を背景に恥を恥とも思わない平気で嘘をつき国民をごまかす。東大出身のエリート官僚は自分の出世と保身のため公僕(こうぼく=国民に尽く身分で憲法15条2項に規定)であるにもかかわらず、守るべき国民を平気で無視する。大学のスポーツ指導者は自校の名声のために勝つことを最優先し、教育者とは程遠い指導で、素直で純粋な学生の心をひどく傷つける。世界を代表する大企業で不正が頻発し、企業やメディア社会にはハラスメントがまかり通り、社会全体にもいじめと差別が蔓延し、社会から仲間はずれにされた孤独な若者による犯罪が後を絶たず、大都会は生活困窮者に満ち溢れています。他方では地球環境の破壊は進むばかりです。何かがおかしいと思いませんか。そうなのです、明らかに**社会が劣化して民主主義が崩壊し始めているのです**。子供たちの未来を守るためにはこのような傾向を放置することは許されません。

実はこのような傾向は、多くの人々が自分の日々の生活や子育てに追われ、他者の生活や社会問題や自然環境について考える余裕がなくなるとともに表面化してきたものなのです。自分の成績アップ、自分の就職、そして自分の生活のための収入の確保などに追い回され、**自分を優先するがゆえに、結局はみんなが不利益を被っているという、ある種の現代特有の貧困ないし、現代特有の生きていくことの難しさに起因しているのです**。

志成館では、真剣に学ばないと愚かな指導者たちに導かれたひどい社会になることを見越したうえで、塾で学ぶ生徒諸氏が、自分と同時に他者の幸せについても思いやる事が出来る人間として成長し、世界中の人々の置かれている不平等や貧困の姿そして平和の実現の困難さを知り、更には動植物が存続できる地球環境の維持の危機までもしっかりと認識できるように成長することを願って塾を設立し、それ以来32年間懸命に努力してまいりました。

実はこれらの**社会問題を乗り越えるには、子供の時から社会や政治に興味を持ち、家族や学校や地域社会で議論しあうことが必要なのです**。しかし社会、正確には今の社会で多くの既得権を持っている現代の支配者階級ないし富裕層そして教育の管理者はそのような議論を許しません。確かに小中高生はまだ基礎的な知識や経験が不十分であること、そして入試などで時間も限られていることなどから、社会問題を考えることは早すぎるし、危険であるという指摘も間違っていない。**しかし今の小中高生の未来をつくっているのは今の政治家なのです**。そう考えると今の子供たちが自分に直接かかわってくる**ことについて考えないこと、議論しないことは無責任だと思いませんか**。とりわけ少子化のもとでの今の小中高生や若い世代の、**将来にわたるとてもない社会保障費用の負担の問題がその典型です**。よりよい社会の構築のためには、時間と能力の限界を認識したうえで、必要な範囲で親子や友達とそして地域や学校で議論して行くことが今こそ必要なのです。**【右の記事参照】**すでに世界中の多くの子供たちが社会問題の解決のために声を上げ始めています。

自分の人生をしっかりと築くために今はしっかりと勉強をして点を取らなければなりません。しかしそれと同時に少しだけ時間をつくって、今の時代の姿や将来への展望を持っておかないと、人知を超えようとするAIやネット監視そして核兵器より怖い最新の兵器が存在する現代の人々には明るい未来などありえません。脅しでも何でもなく、これが現実であることなどは、**志成館のホームページの各所を見ることで理解していただけたと思います**。

学力の強化と共に人間性の育成を重視し、世界中のすべての人々への思いやり溢れる行為を求める誇り高い志成館を応援してください。小中学生のあいだの短い期間ですが、志成館に「他者への思いやりと未来社会への情熱がある子供さん」を預けてください。これまでも志成館から立派な医師や法律家や企業家や先生などの素晴らしい人材が育っています。「次の時代の主役を育てる」という信頼には必ず応えます。

◀志成館館長 森 英行▶

「監督・コーチが指示」

反則タックル 加害選手謝罪

アメリカンフットボールの日本大学と関西学院大の両校(6日、東京)で開かれた、関学の選手と日大の監督との間で、反則タックルに関する謝罪のやり取りがあった。日大監督は「監督が指示した」と述べ、関学の選手は「監督の指示があった」と認めた。両校の関係は、この事件でさらに悪化している。



記者会見で謝罪する日大の関川選手(左)と関学監督(右)が22日、小川川で顔を合わせた。関川選手は謝罪文を渡した。関学監督は「監督が指示した」と述べた。

日本大学違法タックル事件

監督やコーチの指示があったとしても、違法タックルをした学生は、刑法 204 条の「傷害罪」の実行犯としての責任はまぬかれないでしょう。少なくとも自由意思でタックルをしたことは否定できないからで、かわいそうですが、彼が言うように、彼の弱さに原因があります。但し民事責任や、違法性や科刑の段階で、正直に自分の責任を認めているので、裁判の場で救済されると思います。皮肉ですが、安倍総理には、彼の姿をお手本にしてほしいと願う人は多いでしょう。

「自分の弱さ」「続ける権利ない」

「監督が指示した」と認めた関川選手は、この事件で大きなダメージを受けた。彼は、自分の弱さを認めた。監督やコーチの指示があったとしても、違法タックルをした学生は、刑法 204 条の「傷害罪」の実行犯としての責任はまぬかれないでしょう。少なくとも自由意思でタックルをしたことは否定できないからで、かわいそうですが、彼が言うように、彼の弱さに原因があります。但し民事責任や、違法性や科刑の段階で、正直に自分の責任を認めているので、裁判の場で救済されると思います。皮肉ですが、安倍総理には、彼の姿をお手本にしてほしいと願う人は多いでしょう。

関川選手は、この事件で大きなダメージを受けた。彼は、自分の弱さを認めた。監督やコーチの指示があったとしても、違法タックルをした学生は、刑法 204 条の「傷害罪」の実行犯としての責任はまぬかれないでしょう。少なくとも自由意思でタックルをしたことは否定できないからで、かわいそうですが、彼が言うように、彼の弱さに原因があります。但し民事責任や、違法性や科刑の段階で、正直に自分の責任を認めているので、裁判の場で救済されると思います。皮肉ですが、安倍総理には、彼の姿をお手本にしてほしいと願う人は多いでしょう。

親分の暴走そんたく

深層 森友

「局長が誤った答弁をする。すぐに訂正すればいいが、言い訳に言い訳を重ね、どんどんつじつまが合わなくなっていく」。学校側から価格の要望がある法人「森友学園」との国有地取引問題。決裁文書の改ざんに関わったとされる財務省の職員は、暴走の経緯をこう証言した。

2017年3月15日の衆院財務金融委員会では、この証言の一端が垣間見えた。問題はテーマとなり、民進党の初鹿明博氏(現立憲民主党)の質問は佐川宣寿・財務省理財局長(当時)に集中した。大量に職員が用意した資料を手にして読み上げる答弁の姿が変化したのは「学園側から価格の要望があったのか」と問われたときだった。

「価格について提示されたこともなく、先方からいくらで買いたいといった希望があったこともない」。よどみなく言い切った佐川氏は、資料は握られていなかった。近畿財務局が作成した決裁文書には「価格裁文書と異なる答弁はならなかったかもしれない。結果的に、左



衆院財務金融委員会で答弁する財務省の佐川宣寿理財局長(当時、中央)。左は安倍晋三首相、右は麻生太郎財務相。国会内で2017年2月24日、川田雅浩撮影

職員が用意した資料に沿って答弁すれば、決裁文書と異なる答弁はならなかったかもしれない。結果的に、左

川氏の答弁に合わせ、これらの記載は削除された。佐川氏をよく知る財務省幹部は推測する。「パンと言いつつ、度重なる野党の追及へ、首相官邸からの説明を求められる重圧。矢面に立たされた佐川氏は疲弊の色が隠せず、周囲には「寝ていないんだ」と愚痴をこぼした。

昨年2月8日に発覚した国有地取引問題。同日の衆院予算委員会では、学園の名誉校長を務めた妻昭恵氏が土地売却に関与したのではないかと問われた安倍晋三首相が「私や妻が進められた時期、佐川氏は、部下の職員に絡んでいれば首を絞らされて後悔をにじませたという。ただ、佐川氏から作業を止めろという指示はなかった。改ざんは同年2月下旬から4月にかけて続き、引き返せなくなっていた」と答弁。省内は「不必要な答弁をしませんでした。丁寧さを欠いていた」。改ざんが進められた時期、佐川氏は、部下の職員に絡んでいれば首を絞らされて後悔をにじませたという。ただ、佐川氏から作業を止めろという指示はなかった。改ざんは同年2月下旬から4月にかけて続き、引き返せなくなっていた」と答弁。省内は「不必要な答弁をしませんでした。丁寧さを欠いていた」。改ざんが進められた時期、佐川氏は、部下の職員に絡んでいれば首を絞らされて後悔をにじませたという。ただ、佐川氏から作業を止めろという指示はなかった。改ざんは同年2月下旬から4月にかけて続き、引き返せなくなっていた」と答弁。省内は「不必要な答弁をしませんでした。丁寧さを欠いていた」。

平和への積極性足りぬ首相

安倍晋三首相に政治的手腕はあるのだろうか。私は、安倍首相の平和への姿勢も、自衛隊や大企業への支持を得て、国民無視の傲慢な政治を行っているだけではないか。

特に外交面では、主体性も平和への積極性も欠如しているのではないかと私は思う。韓国、中国、アメリカが北朝鮮との友好関係への道を模索し、努力している時に、日本政府は「一辺倒の外交を展開している」。

自分の発言や行動に責任を

ばれてもウソをつき通せば、どっちが本当のことか、この国のルールとなっていく。それと同じようなことは、日本の中核でも行われている。今、騒がれている日大メフット部員による悪質な反則プレーで当事者が記者会見し、その次の日に日大の内田正人監督と井上奨元コーチが記者会見しました。

似た者同士



内田監督と安倍首相に共通しているのは、「そんな人」にする人物が近くに置かず、自分たちの言葉や行動に責任を取らないところ。本心に情けな

北朝鮮への経済制裁、アメリカへの無批判的追随を続ける限り、北朝鮮の反感を買うのは当然であろう。安倍首相の外交は無策と書いても言い過ぎではないか。

中野晃一 編

徹底検証 安倍政治

「アベノミクス」「1億総活躍」のかけで—
この国はどのように変えられつつあるのか?
多角的に検証した安倍政権論の決定版!

出版元: 文芸春秋 1900円(税別)